

大学

企画課管理用 研 一 A 一 2

推進主体	学長室研究支援センター
責任者	学長室部長

分類	実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
研 一 A	②大学院学生の研究環境の整備	令和 4 年度	令和 6 年度	あり(予定)

① 目的・内容

令和21年度に本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、大学院学生の研究環境を整備する。

【日本学術振興会特別研究員スタートアッププログラム】  
 日本学術振興会特別研究員(DC1・2)への応募を推進し、外部資金獲得により大学院学生の研究環境を整備する。  
 日本学術振興会特別研究員は、大学院博士課程在学者及び大学院博士課程修了者等にとって、将来研究職に就くための登竜門である。ただし、この特別研究員に採用されることは大変難しく、本学においても実績がかなり少ないのが現状である。  
 本事業では、本学の大学院生を対象に特別研究員(DC1またはDC2)の応募を推進し、外部資金獲得により大学院学生の研究環境を整備する。具体的には、応募に向けた本学URAによる特別セミナー及び、外部の民間URA組織による申請書レビューを行う。  
 一方、大学院生をRAとして活用することも、若手研究者の支援の一環として、文部科学省では推進している。もともと科研費のルールでRAの人件費は認められている支出内容ではあるが、RAやTAとしてより多くの大学院生が教育研究に関わることができる環境作りを検討していきたい。さらに、現在の研究支援センターは、教員研究者に対する研究支援がメインであり、大学院生については、教育的要素が多く含まれるため、日本学術振興会特別研究員に関してのみしか関わりを持つことができていない。今後、大学院生の研究をどの部署がどのように支援していくのかも、全学的に検討してもらえように大学全体に働きかけや提案をしていくことを目指す。  
 本件については、学校長裁量枠から新たな検討事項を加え中長期計画として取り組むが、予算が関係する事業においては、令和5年度までに実施内容・実績等を自己点検、見直しを図ると共に、本事業を継続することが望ましい、との判断に至った場合には、予算面も含めてどのように継続していくか改めて検討することとする。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

- ・本学URAによる特別セミナー参加者数  
 数値目標:新規事業であるため参考となる数値目標がないため、令和4~5年度は博士後期課程1年次在籍者の80%(例:30名の場合24名)とする。
- ・外部の民間URA組織による申請書レビュー利用者数  
 数値目標:令和4~5年度はDC1・2応募者の80%(例:10名の場合8名)とする。  
 (特別研究員への応募は、大学院生の自由な判断によるため、応募者数増加を目標とはしない。)

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	→ → → → 制度検討	→ → → → プログラム実施 (令和5年度見直し予定)	→ → → →	→ → → → 見直し後のプログラム実施	→ → → →	→ → → →	→ → → →

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	セミナー参加者数	博士後期課程1年次在籍者の80%					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標	実施無し	80%	80%	80% (変更の場合あり)	80% (変更の場合あり)	80% (変更の場合あり)	80% (変更の場合あり)
実績		セミナー実施せず	20名(前後期含)				
2	申請書レビュー利用者数	特別研究員DC1・2応募者の80%					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標	目標設定なし	80%	80%	80% (変更の場合あり)	80% (変更の場合あり)	80% (変更の場合あり)	80% (変更の場合あり)
実績		71%	54%				

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	1.学内周知 Gポート、マナバ等により学内周知を行う。 2.事業実施 令和3年12月：特別セミナー実施 令和4年2月以降：申請書レビュー利用開始 3.実績確認 セミナー参加、レビュー利用の実施状況を確認する。 4.事業改善 上記1～3を基に実施状況を分析し改善策を検討する。	同左の通り実施したが、令和3年12月の特別セミナーは資料作成に時間を要したため実施しなかった。 レビュー利用は、特別研究員DC1・2応募7、支援5名。 ★進捗段階:「実施展開」
令和5年度 (2023年度)	1.学内周知 Gポート、マナバ等により学内周知を行う。 2.事業実施 令和4年4月：若手研究者支援説明会実施 令和4年4月以降：申請書レビュー利用開始 3.実績確認 セミナー参加、レビュー利用の実施状況を確認する。 4.事業改善 上記1～3を基に実施状況を分析し改善策を検討する。	1.学内周知：実施済み 2.事業実施：実施済み 3.実績確認：実施済み レビュー利用は、特別研究員DC1・2応募13、支援7名。 4.事業改善：新入生向けガイダンスにおける開催資料を作成し配布することで説明会人数を増やす。説明会においてレビュー支援について説明しレビュー利用者を増やす。 ★進捗段階:「実施展開」
令和6年度 (2024年度)	学校長裁量枠事業を起点としているため、本事業は令和5年度にて事業終了。以降については、物件費にて予算要求済み。令和5年度と同規模の予算が承認された場合は、令和5年度と同様の実施計画とする。	
令和7年度 (2025年度)		
令和8年度 (2026年度)		
令和9年度 (2027年度)		